

2 普通会計決算で見る京都市財政の特徴

2-1 歳入

歳入構成の特徴

～市税は、歳入総額のほぼ3分の1～

～他都市に比べて地方交付税に大きく依存～

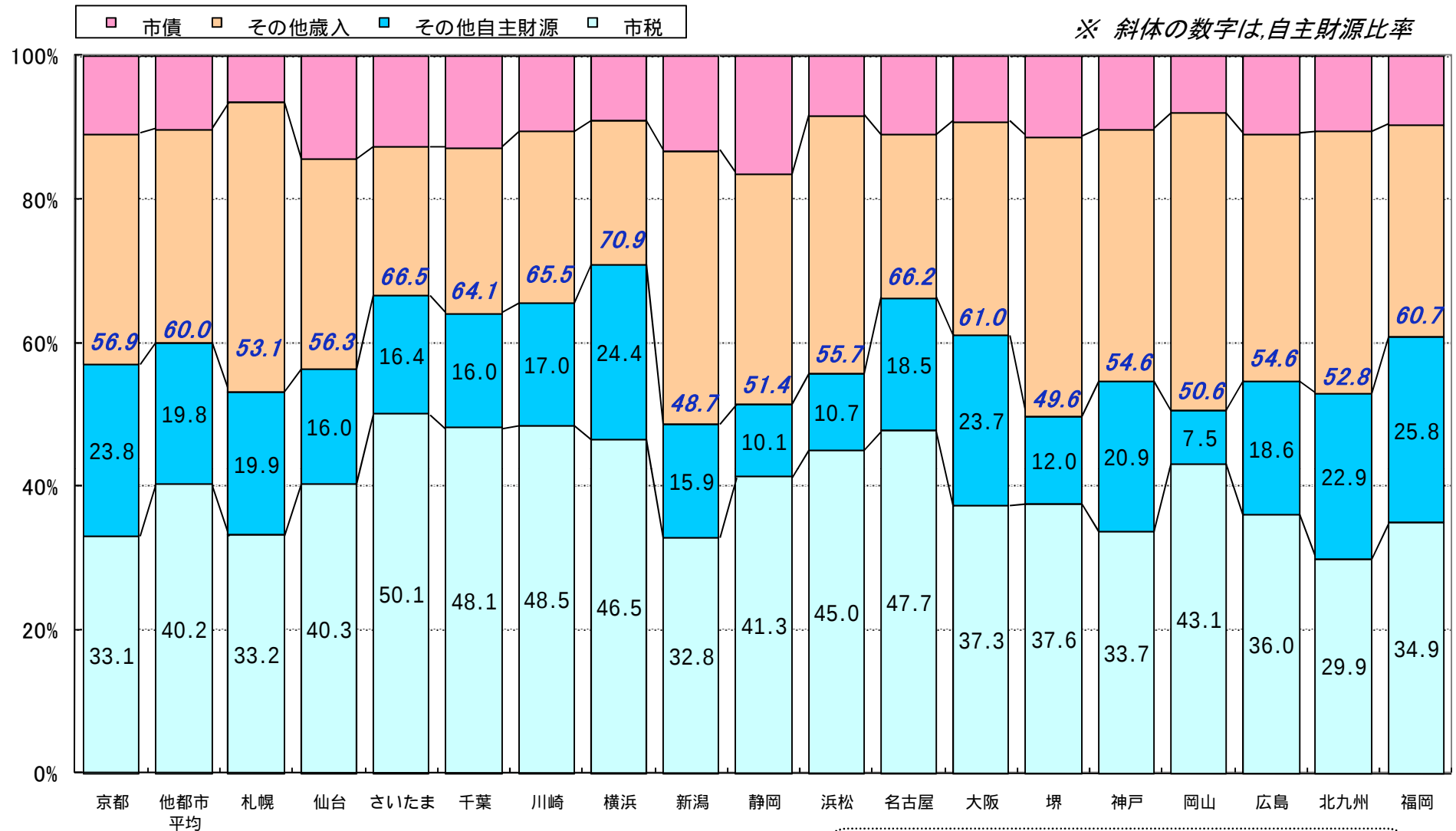
歳入内訳（平成21年度決算）

市 税 2,524 億 円	地方交付税 664 億 円	国庫支出金 1,258 億 円	府支出金 225億 円	市 債 834 億 円	そ の 他 2,117 億 円	総 額 7,622 億 円
---------------------	------------------	--------------------	----------------	----------------	--------------------	------------------

市民一人当たり歳入内訳（平成21年度決算）

市 税 172,000 円	地方交付税 45,000 円	国庫支出金 86,000 円	府支出金 15,000円	市 債 57,000 円	そ の 他 145,000 円	総 額 520,000 円
---------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-----------------	--------------------	------------------

政令指定都市の自主財源比率（平成21年度決算）

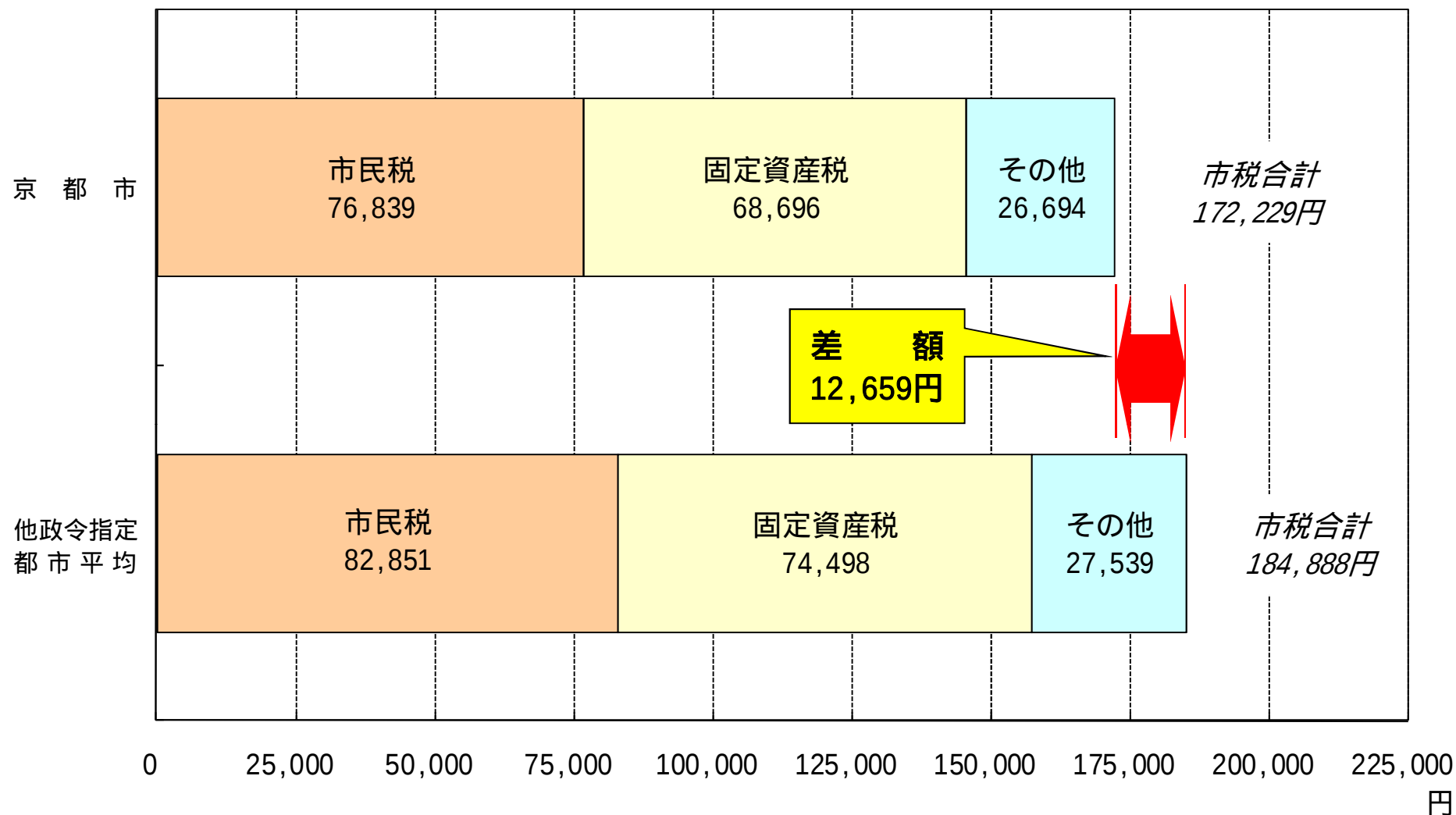


自主財源比率は他都市の平均を下回っており、
財政基盤がぜい弱である。

自主財源・・・市税，使用料手数料など，
 自主的に収入し得る財源
 依存財源・・・地方交付税，国庫支出金など，
 国等に依存した財源

市 税

市民一人当たり市税収入 (平成21年度決算)



京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均に比べ、12,700円も少ない。
京都市の人口は約147万人なので、市税収入総額では、約180億円もの減収となります。

固定資産税が少ない要因

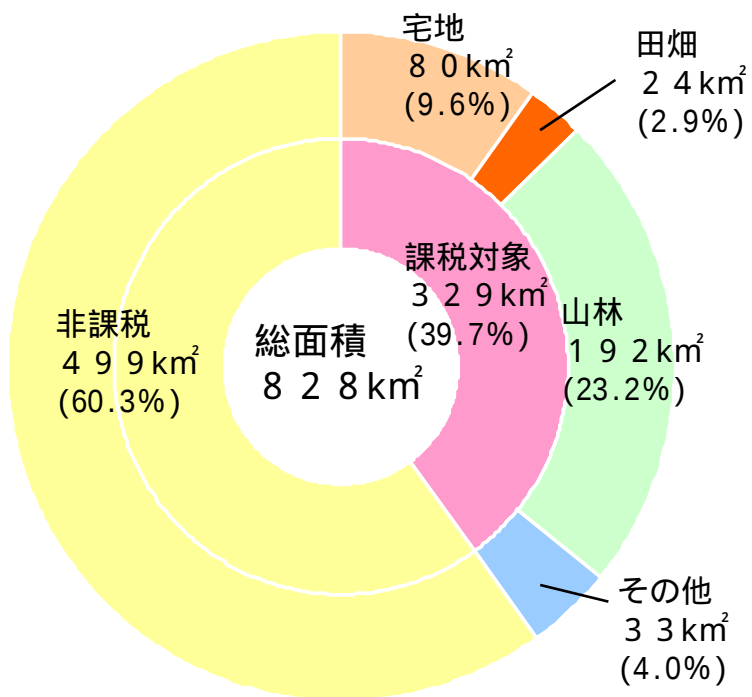
広大(828 km²。うち旧京北町218 km²)な
市域面積も山林が多く、宅地は少ない



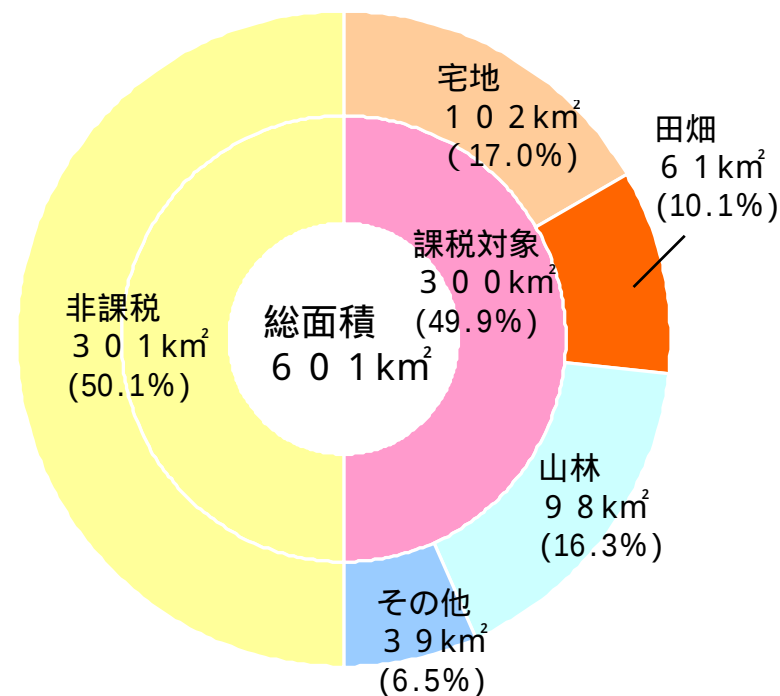
課税対象面積が小さい

地目別土地面積比較

京都市

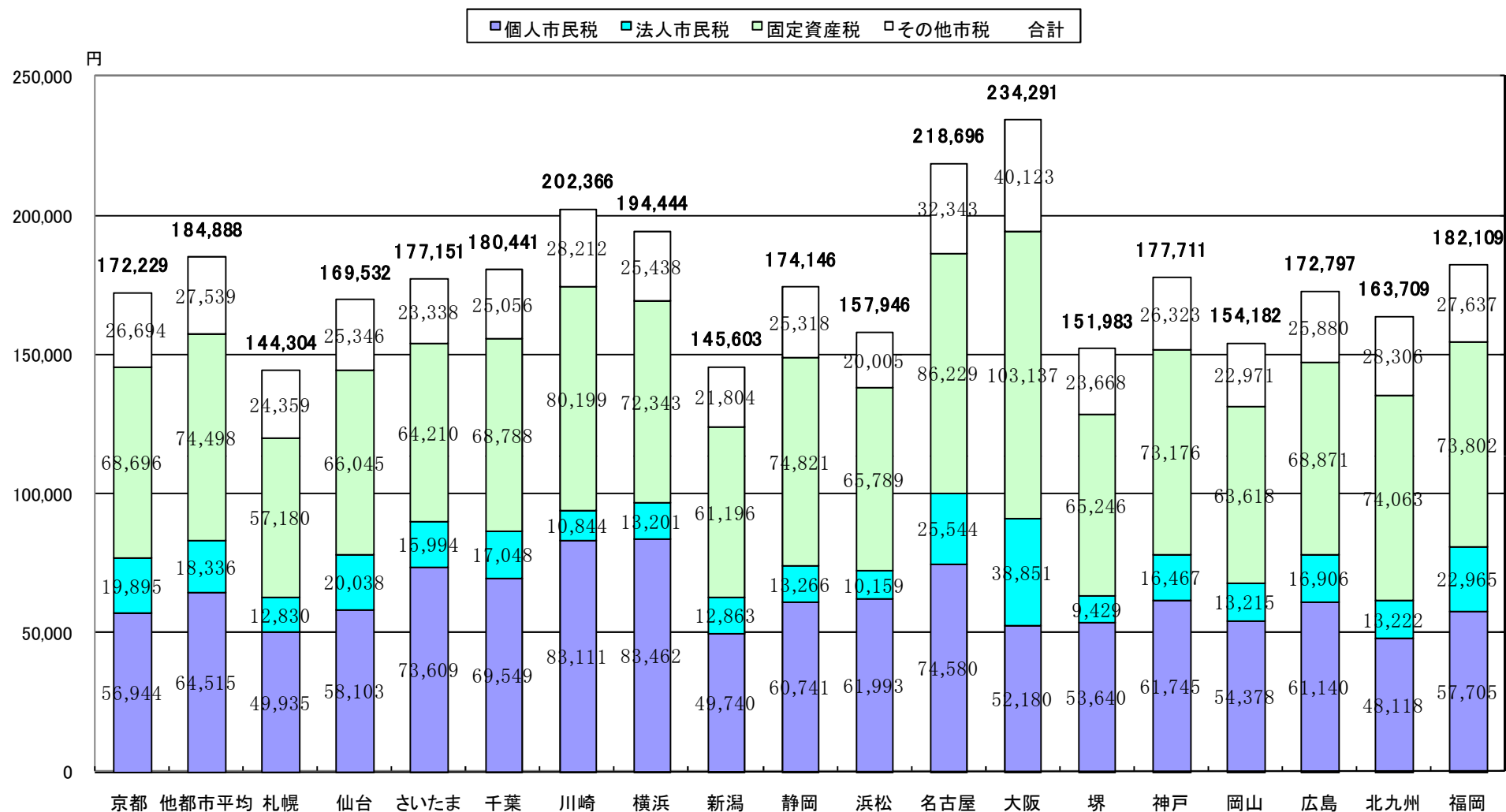


他の指定都市平均



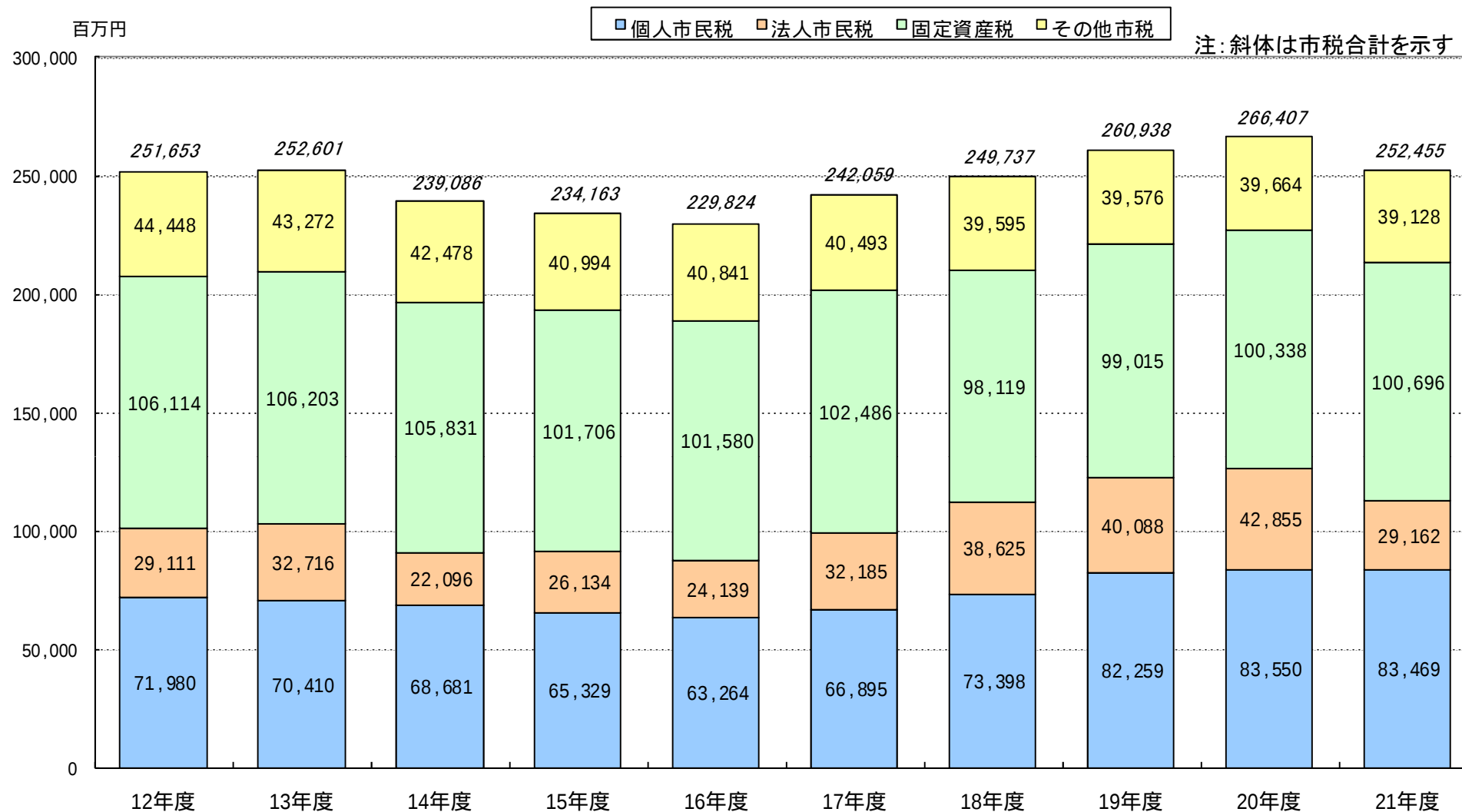
[資料: 平成20年大都市比較統計年表]

政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成21年度)



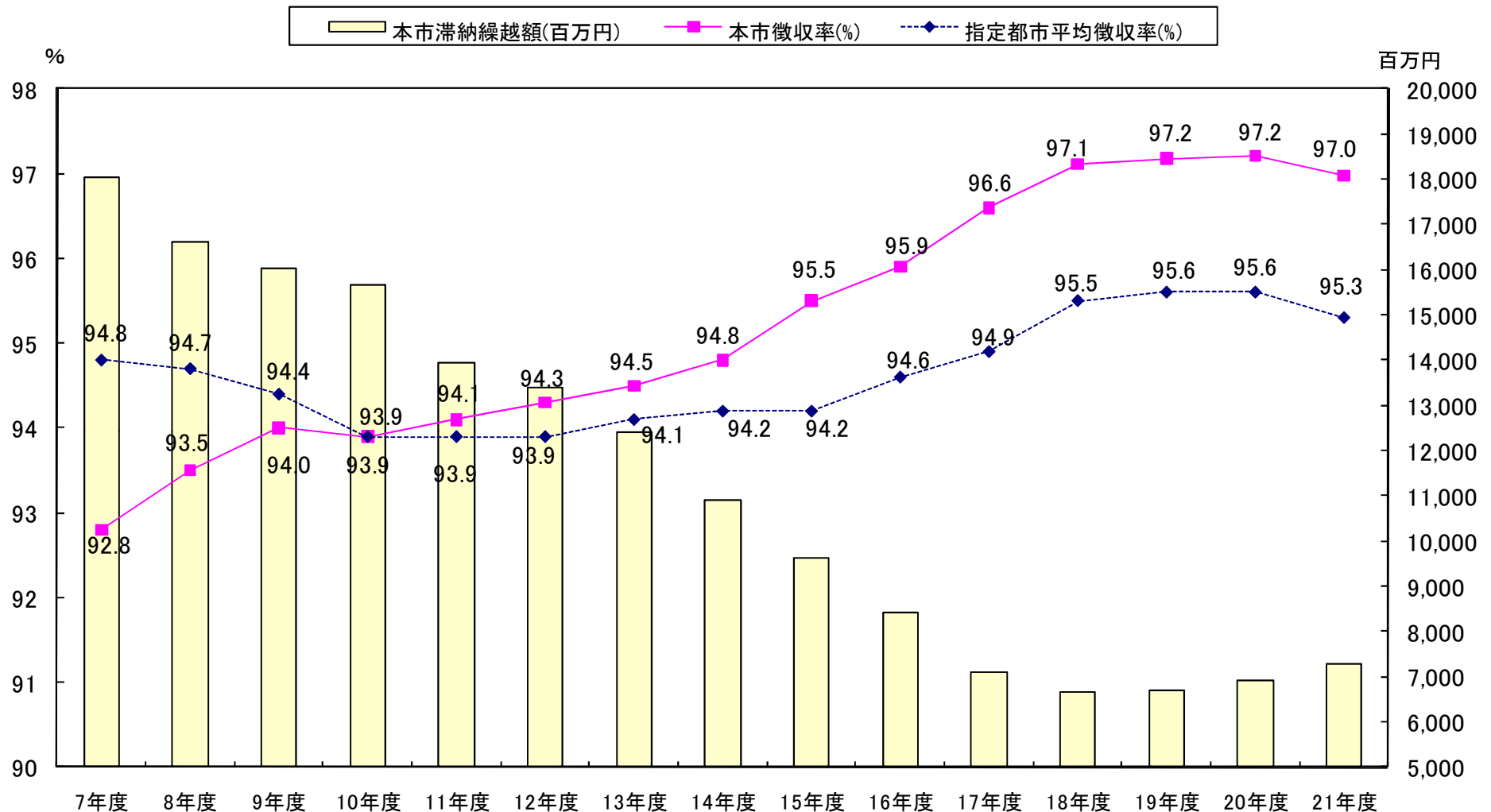
京都市の市民一人当たり市税収入は、指定都市の中で低い方から8番目となっています。
一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約62,000円もの差があります。

京都市における市税の推移



21年度は急激な景気後退の影響を受け、特に法人市民税が20年度に比べて過去最大の減少となったことから、市税全体でも過去最大の減少額となる139億52百万円の減となりました。22年度の市税収入は、21年度を更に下回る見込みです。

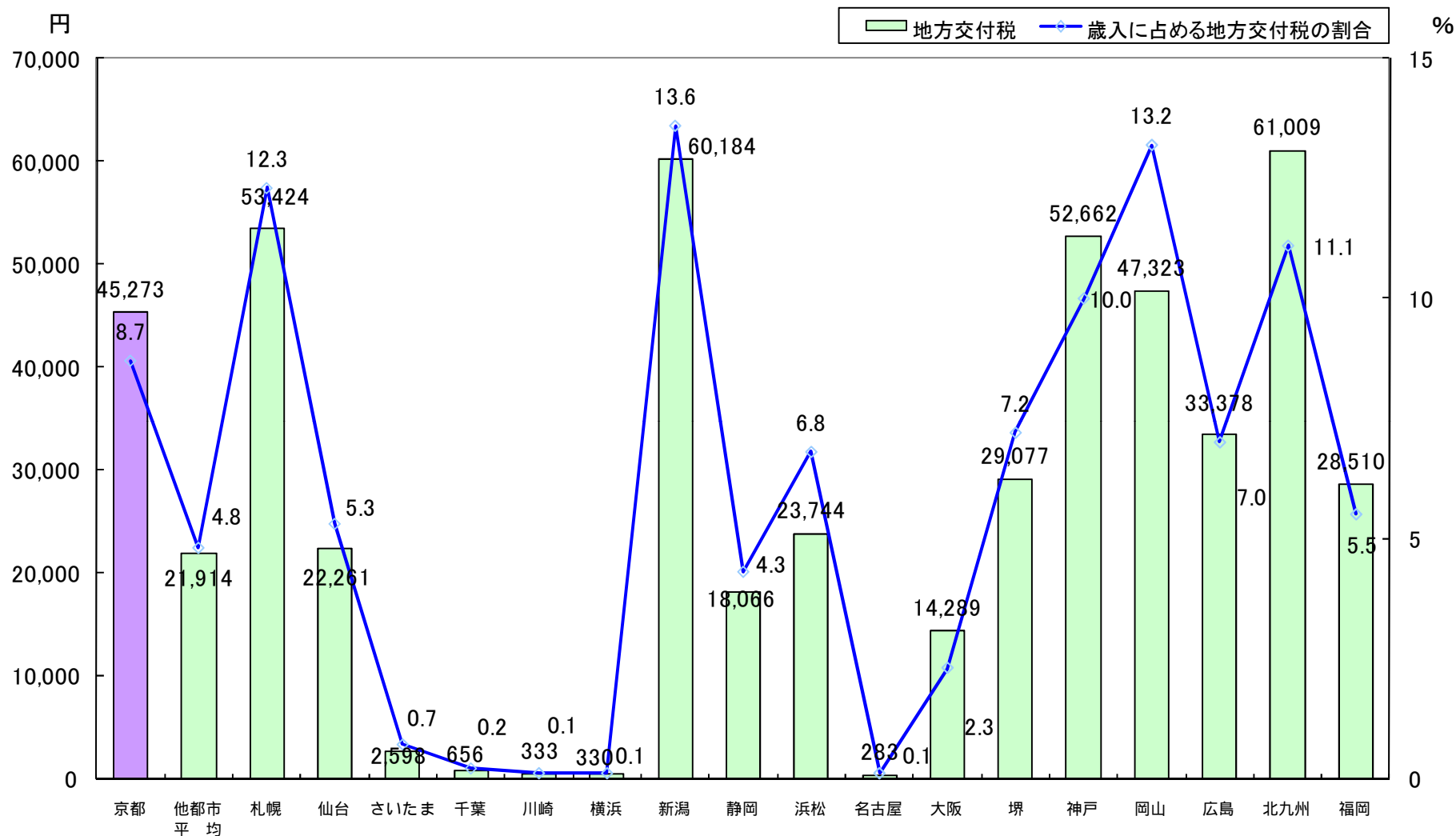
市税の徴収率, 滞納繰越額の推移



京都市の市税徴収率は、平成6年度には指定都市最下位の水準にありましたが、市民の皆様の納税へのご理解と滞納市税等特別対策本部による重点的な取組により、年々向上してきました。また滞納繰越額も大幅に減少しています。

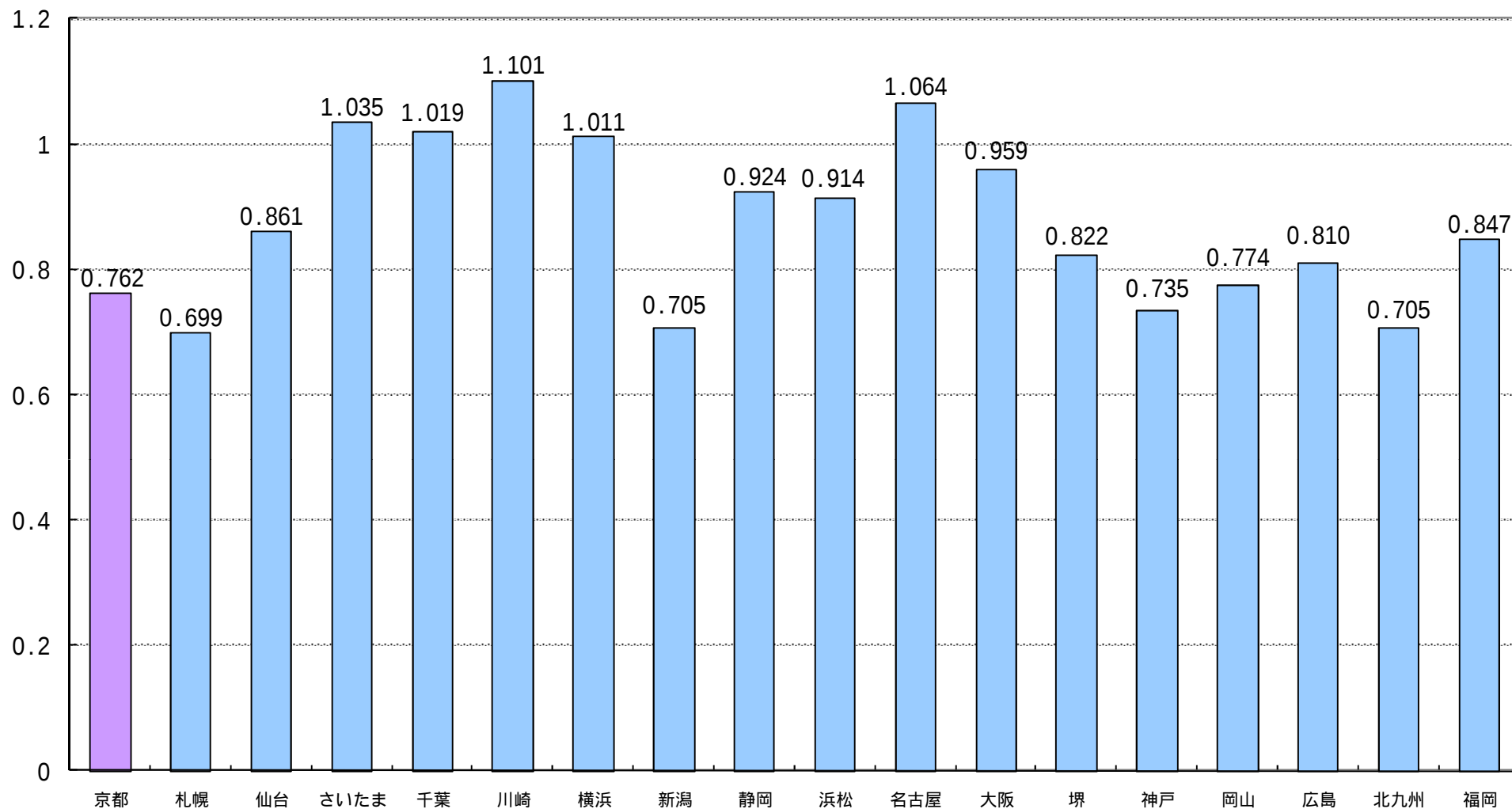
地方交付税

政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税の収入額
(平成21年度決算)



京都市は、市税収入が少ない分、地方交付税に多くを依存しており、市民一人当たりの地方交付税収入は、他の指定都市平均の2倍以上となっています。

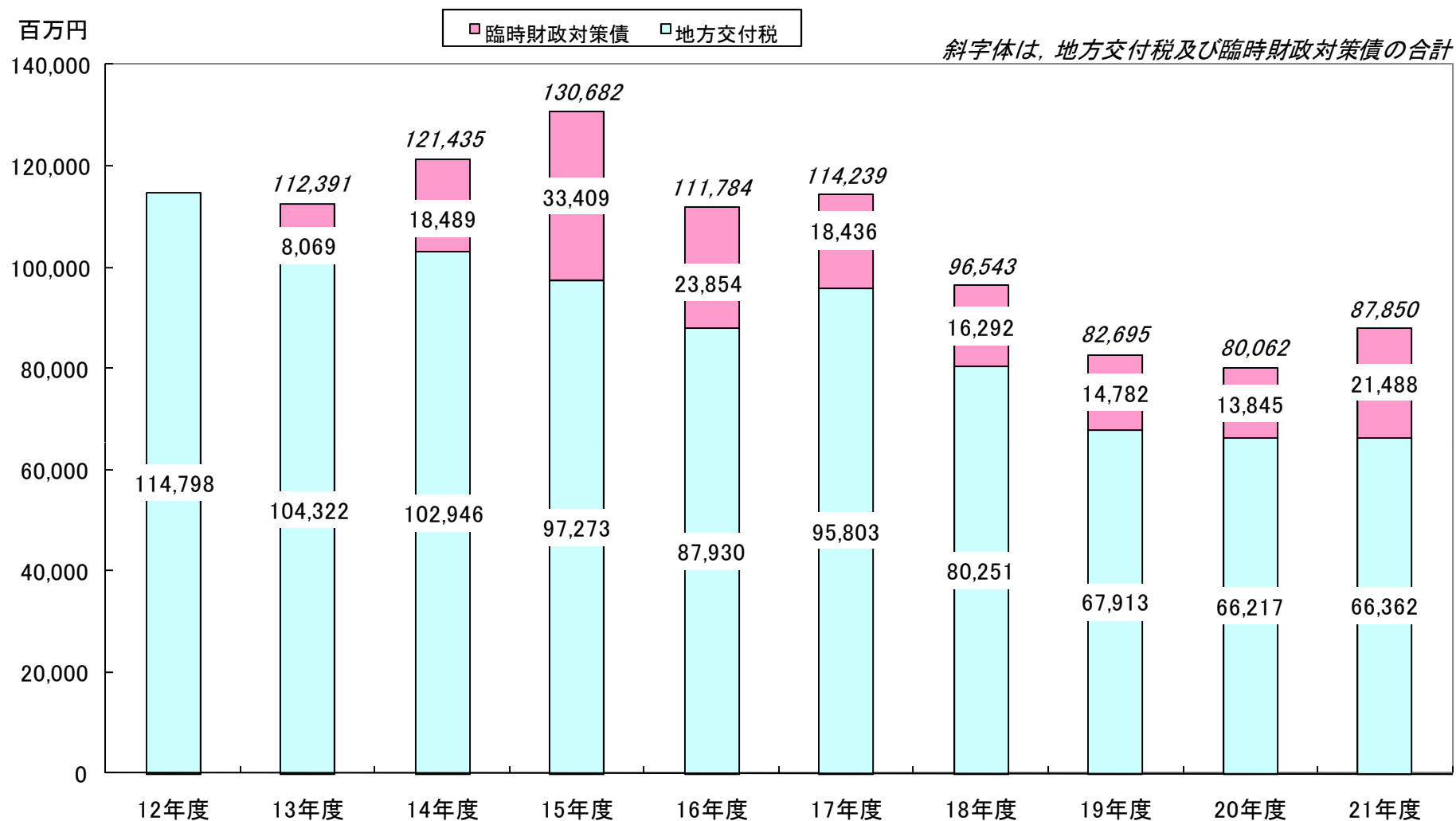
政令指定都市の財政力指数 (平成21年度決算)



財政力指数は政令指定都市中 5 番目に低く、他の指定都市と比べても、国の地方交付税に多くを依存しなければ、予算を編成できない状況にあります。

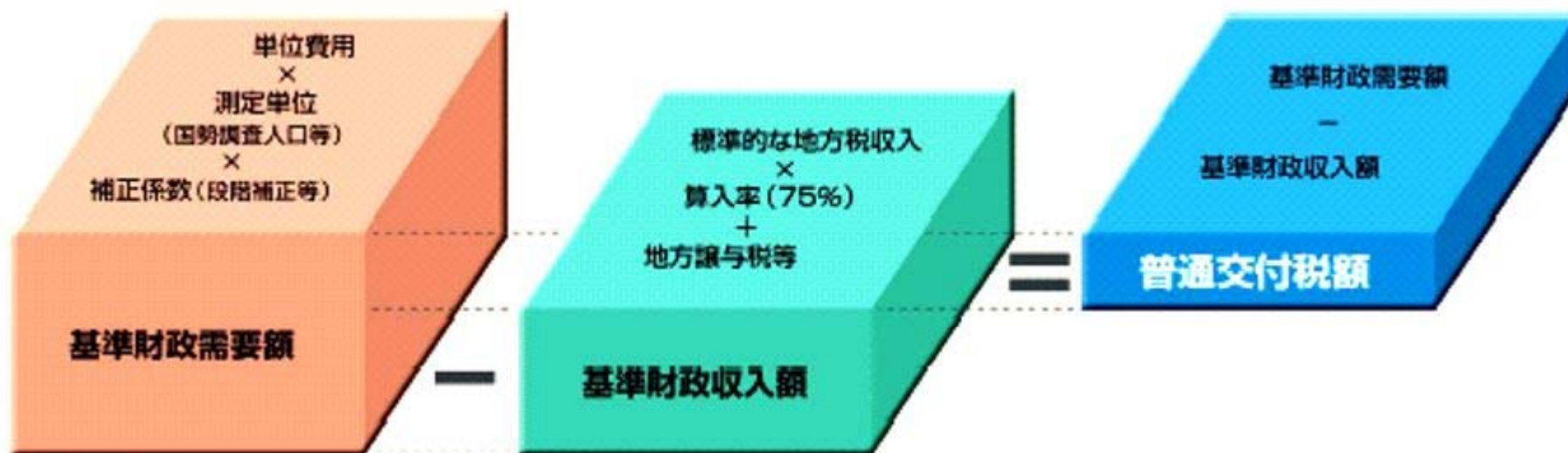
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

京都市の地方交付税及び臨時財政対策債の推移



地方交付税収入は、三位一体改革の影響等により、近年、大幅に減少しており、地方交付税に多くを依存する京都市の財政運営は極めて深刻な状況となっています。

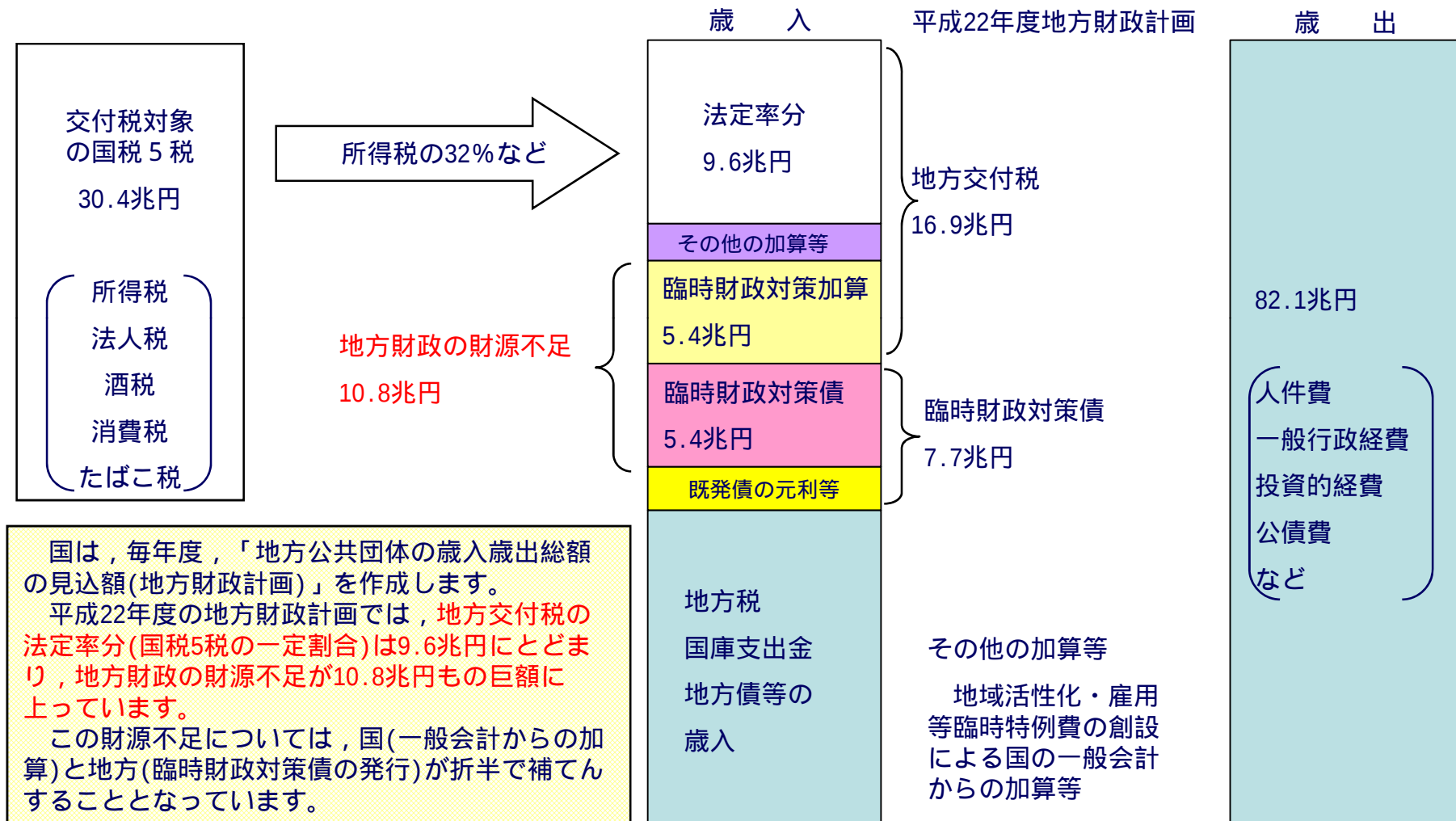
【地方交付税算定の仕組み】



各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準における財政需要として算定されるもの。
平成13年度以降、その一部が臨時財政対策債（赤字地方債）に振り替えられている。

地方交付税を取り巻く課題

地方財政全体で、
11兆円もの巨額の
財源不足！
(平成22年度)



2-2歳出

歳出構成の特徴(目的別分析)

～社会福祉に最も多くの経費が使われています。～

目的別歳出(平成21年度決算)

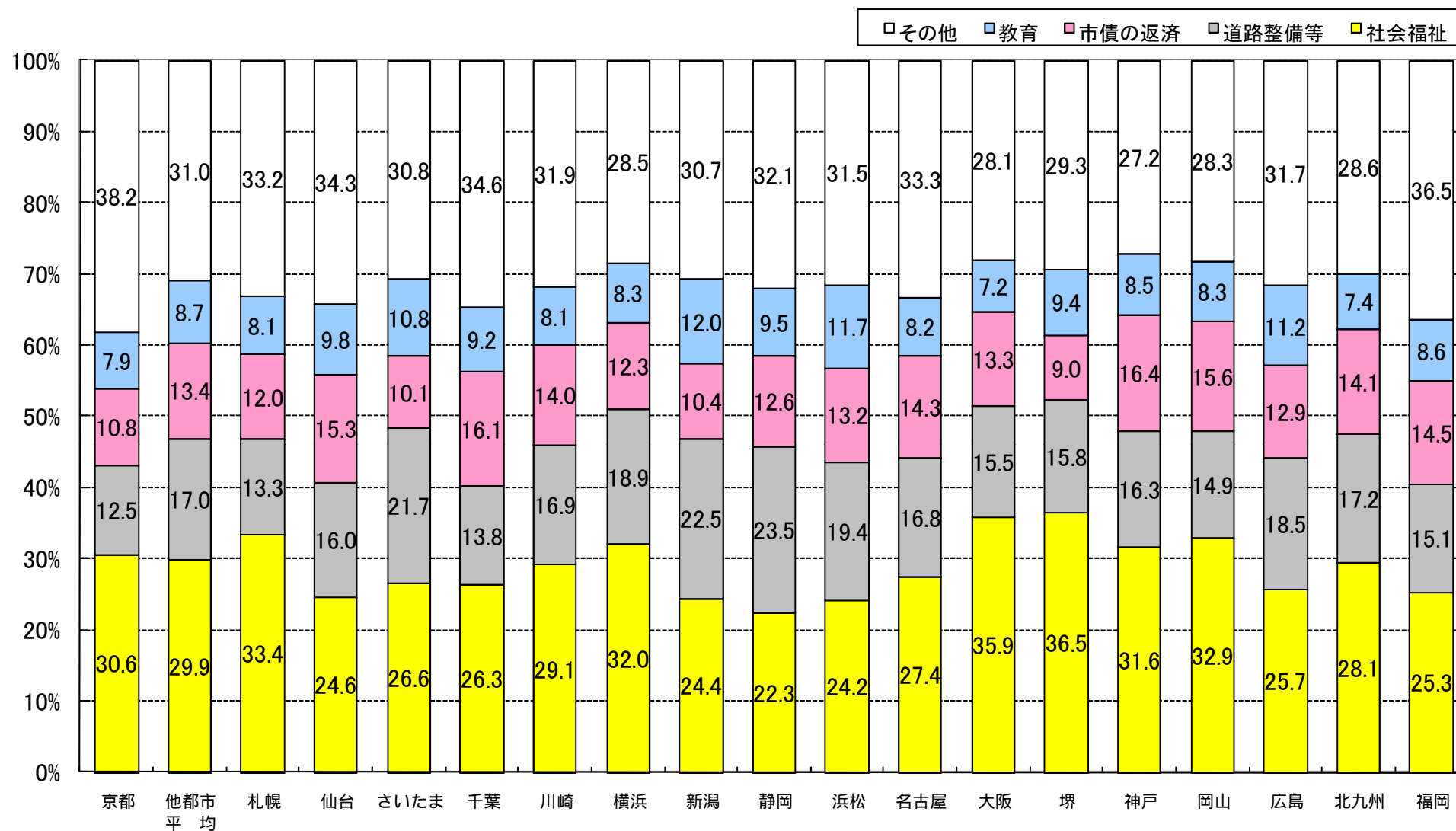
社会福祉 2,323億円	道路整備等 947億円	市債(借金) の返済 820億円	教 育 598億円	そ の 他 2,896億円	総 額 7,584億円
-----------------	----------------	------------------------	--------------	------------------	----------------

市民一人当たり目的別歳出(平成21年度決算)

社会福祉 158,000円	道路整備等 65,000円	市債(借金) の返済 56,000円	教 育 41,000円	そ の 他 197,000円	総 額 517,000円
------------------	------------------	--------------------------	----------------	-------------------	-----------------

その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

政令指定都市の歳出の行政目的別比率(平成21年度決算)



行政目的別比率は、大規模な施設整備の有無等によって年度間で増減があるため、特定の年度の構成比が必ずしも普遍的なものとはいえませんが、京都市は、指定都市の中では、社会福祉費の比率が高い傾向にあり、平成21年度では、7番目に高くなっています。

歳出構成の特徴(性質別分析)

～義務的経費の割合が高くなっています。～

性質別歳出（平成21年度決算）

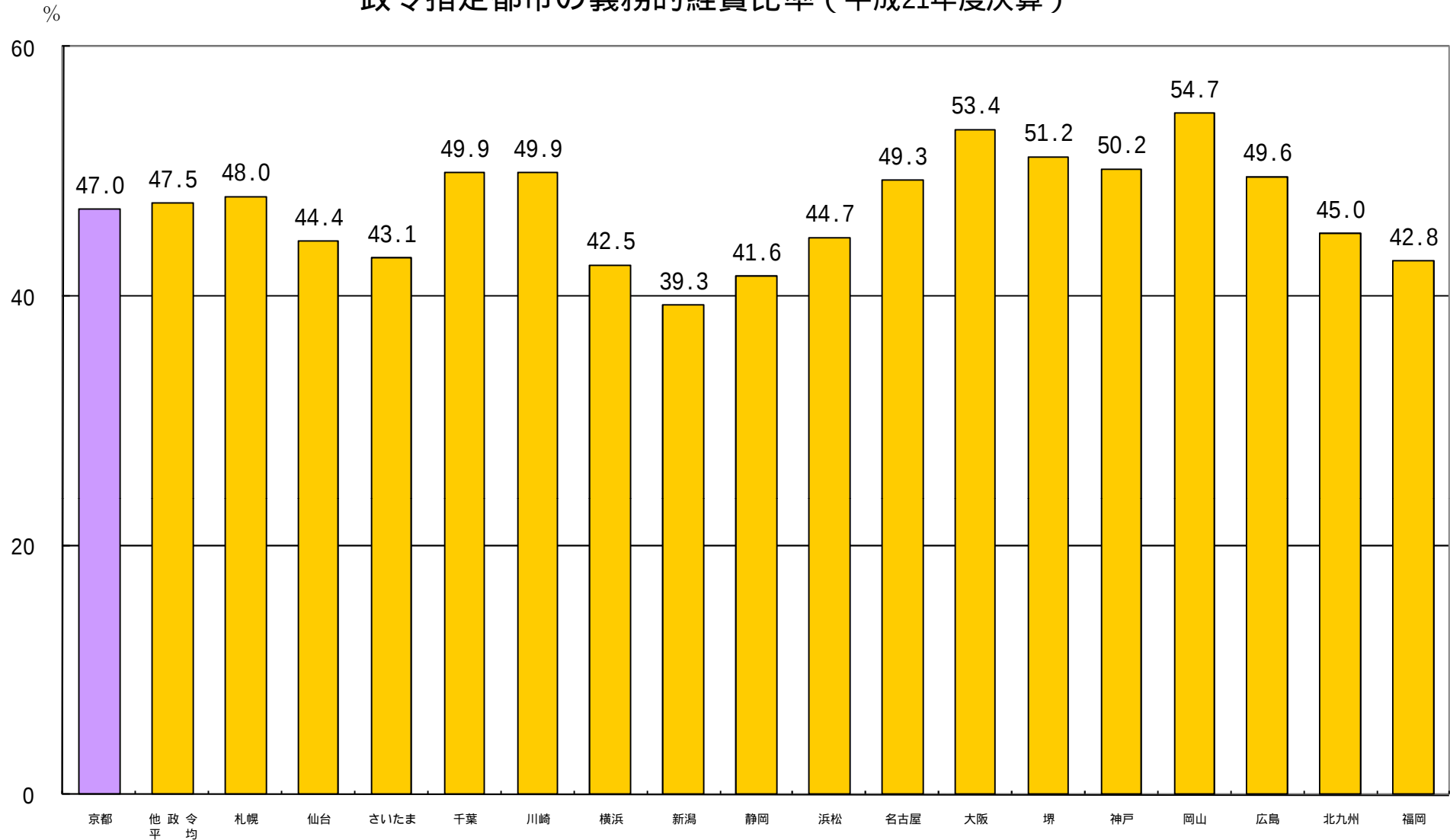
人件費 1,220億円	扶助費 1,535億円	公債費 814億円	投資的経費 750億円	物件費等 3,265億円	総額 7,584億円
----------------	----------------	--------------	----------------	-----------------	---------------

市民一人当たり性質別歳出（平成21年度決算）

人件費 83,000円	扶助費 105,000円	公債費 56,000円	投資的経費 51,000円	物件費等 222,000円	総額 517,000円
----------------	-----------------	----------------	------------------	------------------	----------------

義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

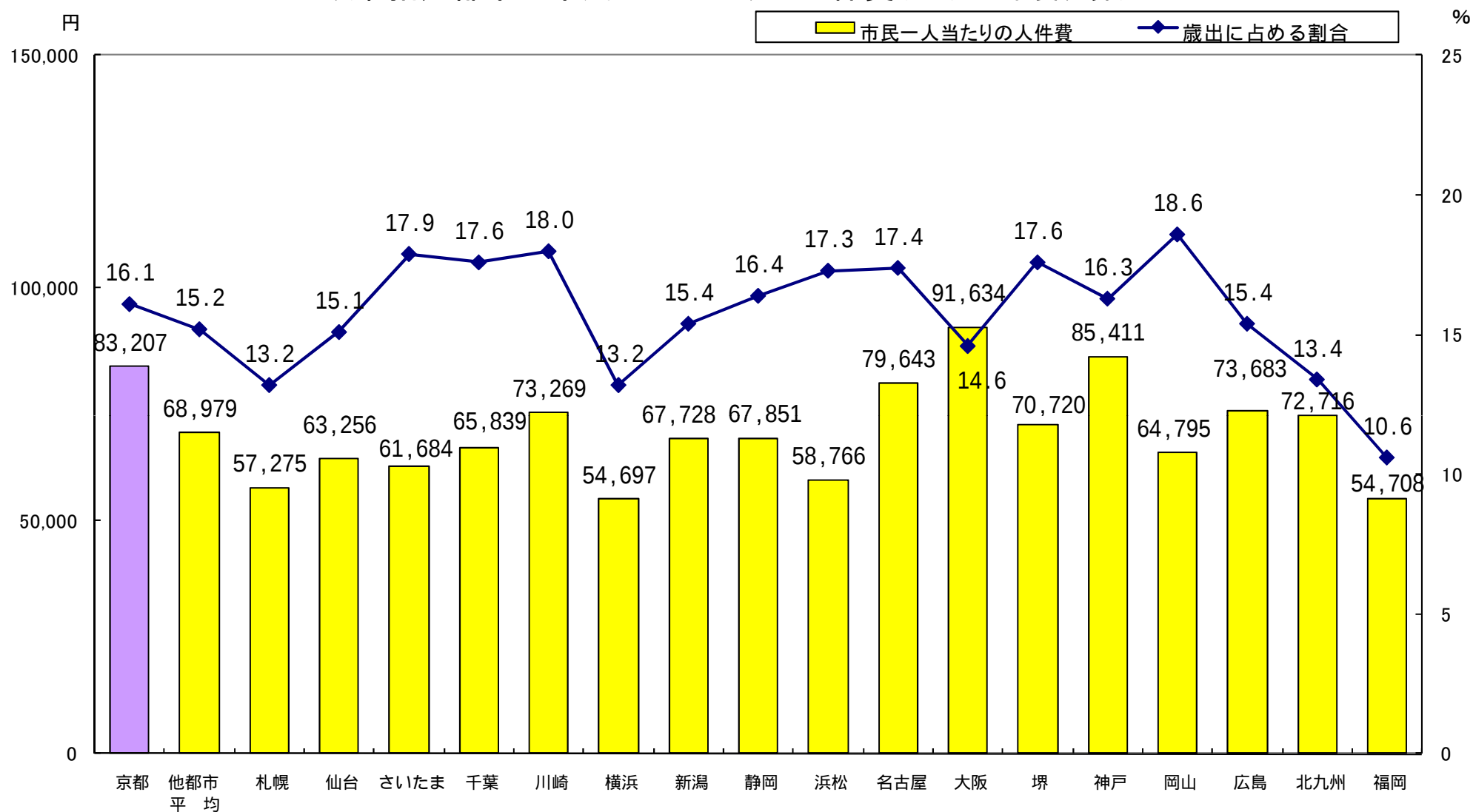
政令指定都市の義務的経費比率（平成21年度決算）



義務的経費の割合が高いほど、財政の硬直化の度合いが高いといえます。21年度の本市の義務的経費比率は他都市平均を下回っていますが、義務的経費そのものは年々増加傾向にあり、財政は依然として硬直した状態にあります。

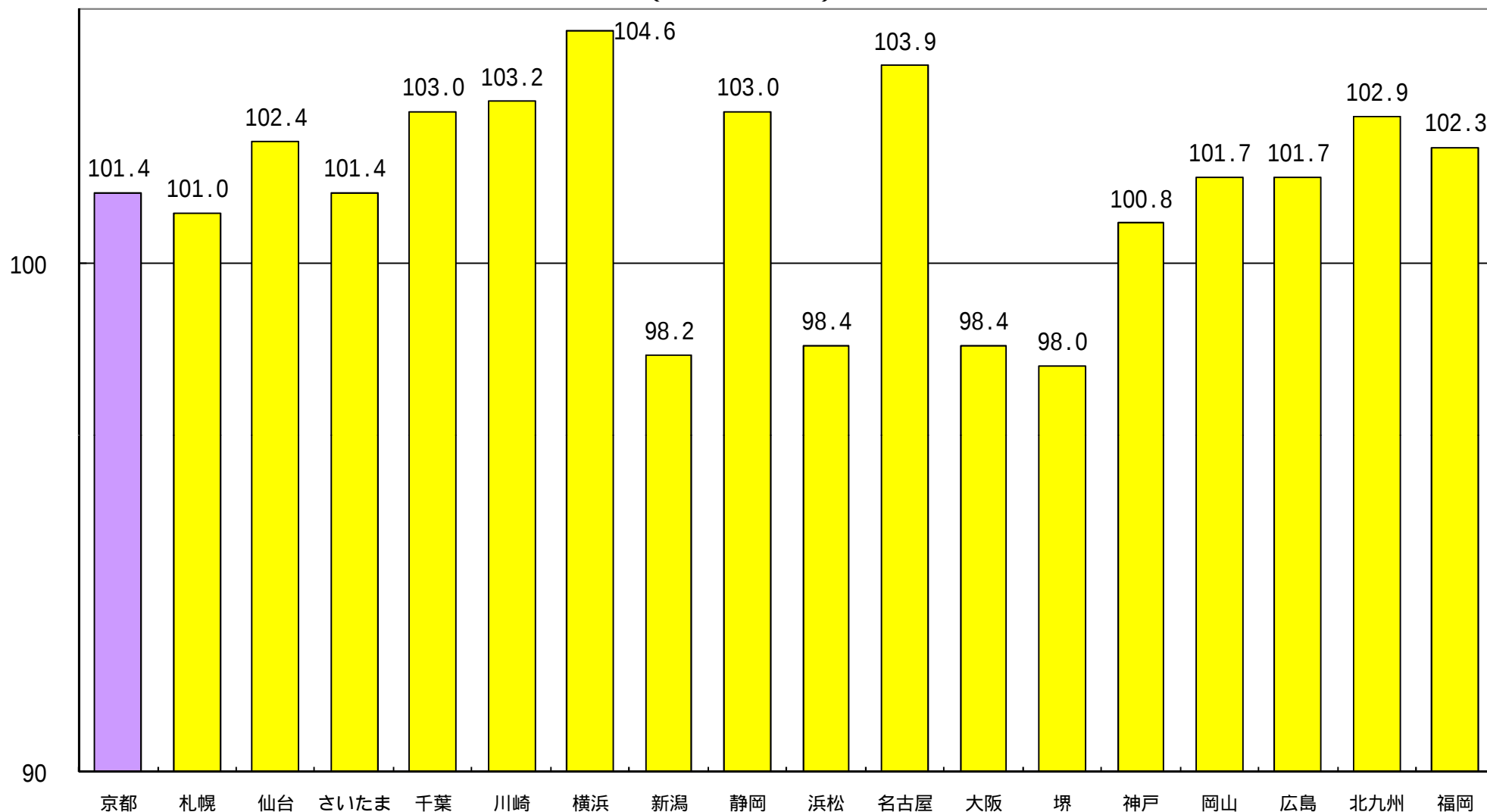
人件費

政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成21年度決算)



京都市の市民一人当たり人件費は、指定都市の中で、3番目に高くなっています。

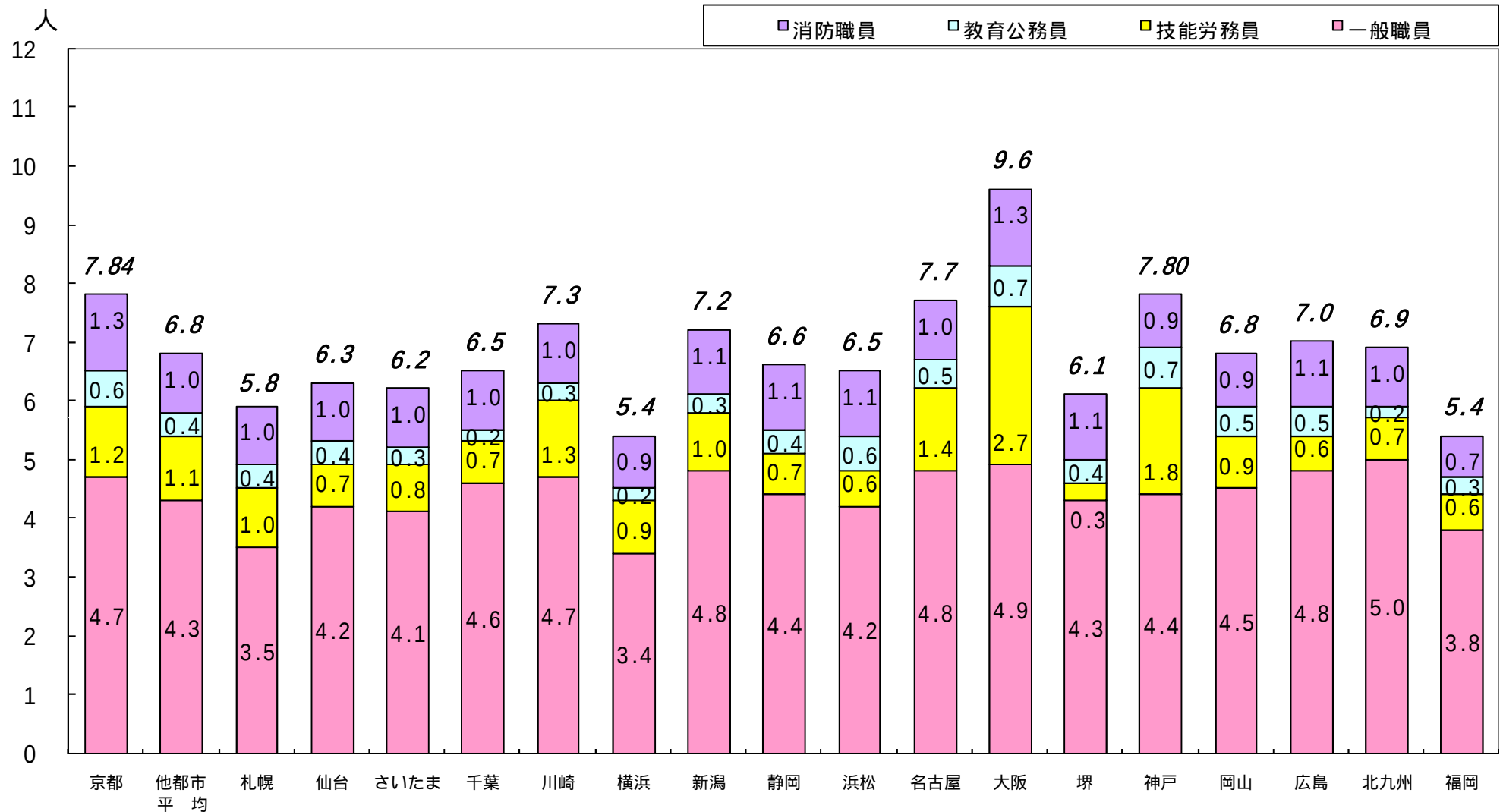
政令指定都市のラスパイレス指数 (平成21年度)



地方公務員の給与の水準を国家公務員との比較で見るラスパイレス指数では、京都市は、指定都市の中で低い方から7番目であり、中位の水準にあります。

政令指定都市の市民千人当たりの職員数 (平成22年4月1日現在)

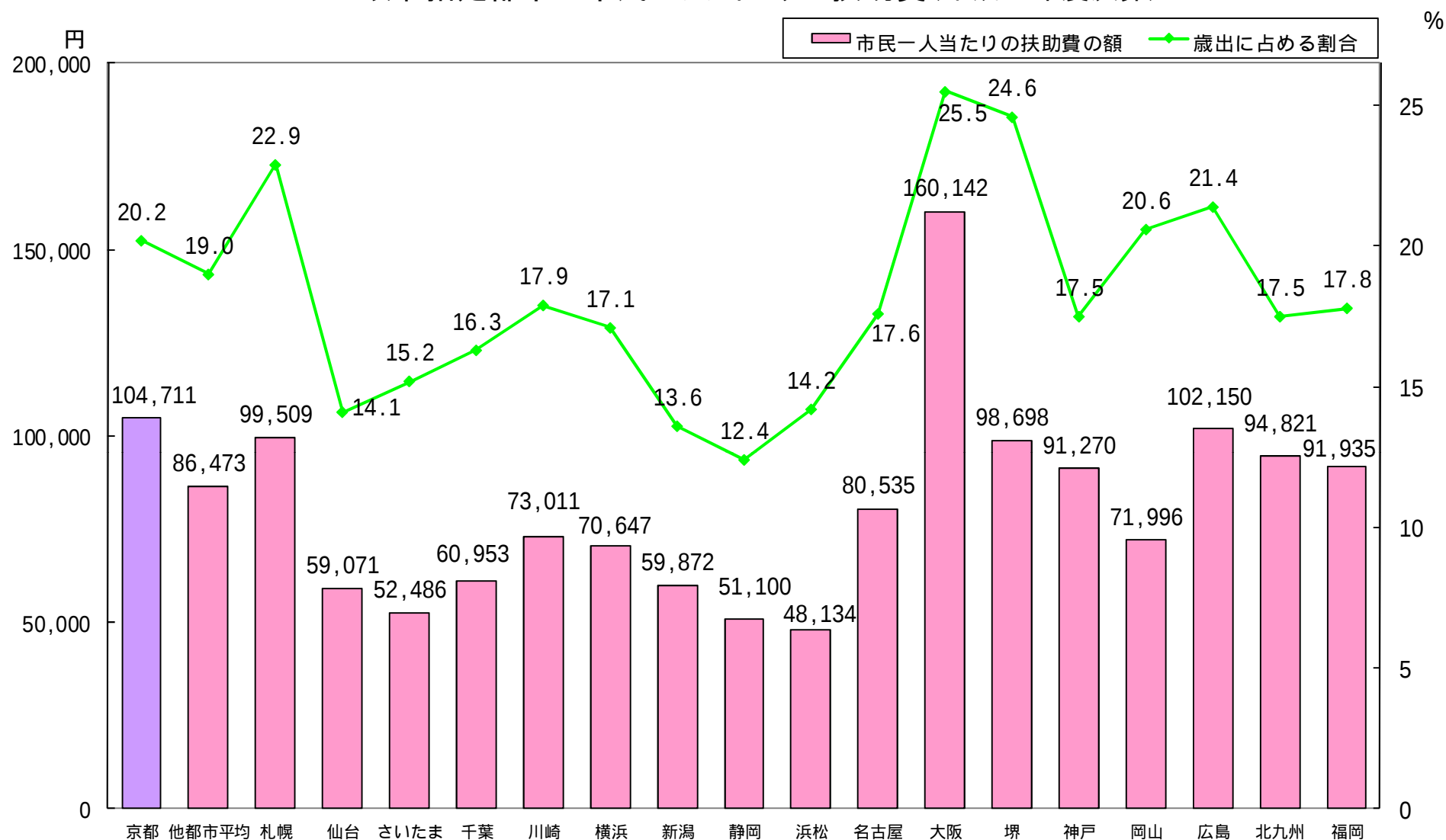
斜体の数字は、職員数合計



京都市の市民千人当たり職員数は、指定都市の中で2番目に高くなっています。

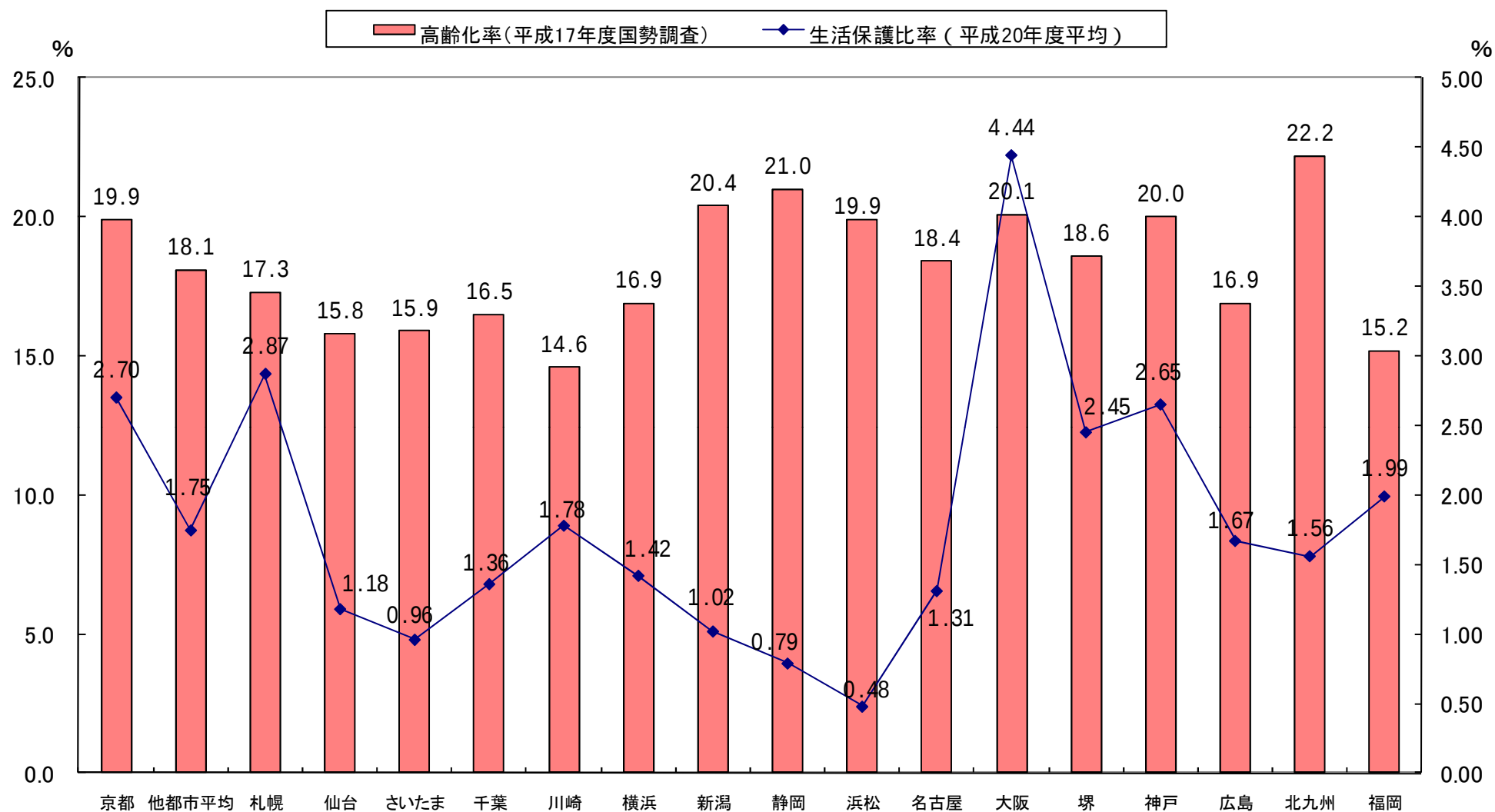
扶助費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成21年度決算)



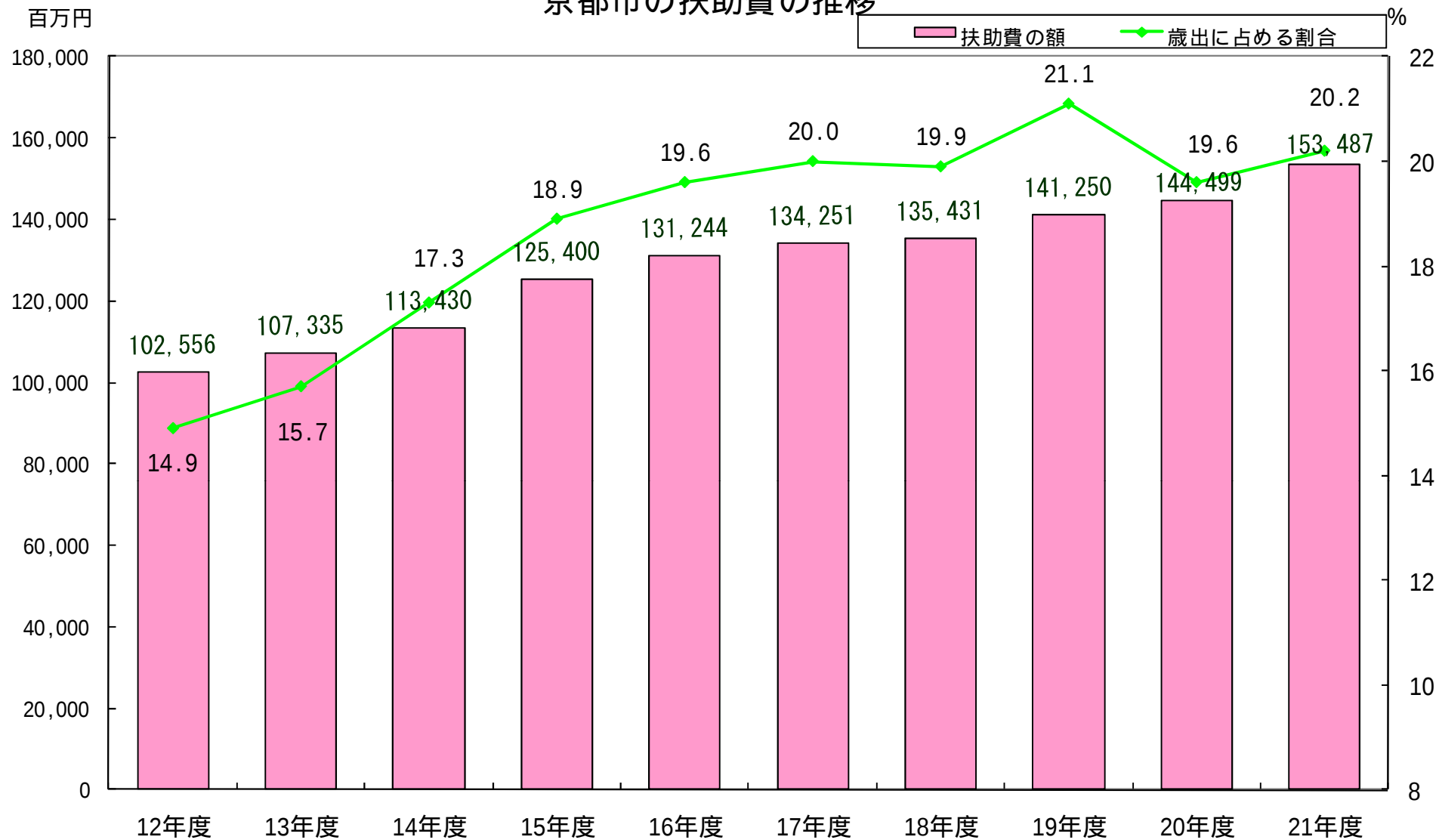
京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で2番目に高くなっています。

政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は6番目に高くなっています。
 また、生活保護率は3番目に高くなっています。

京都市の扶助費の推移

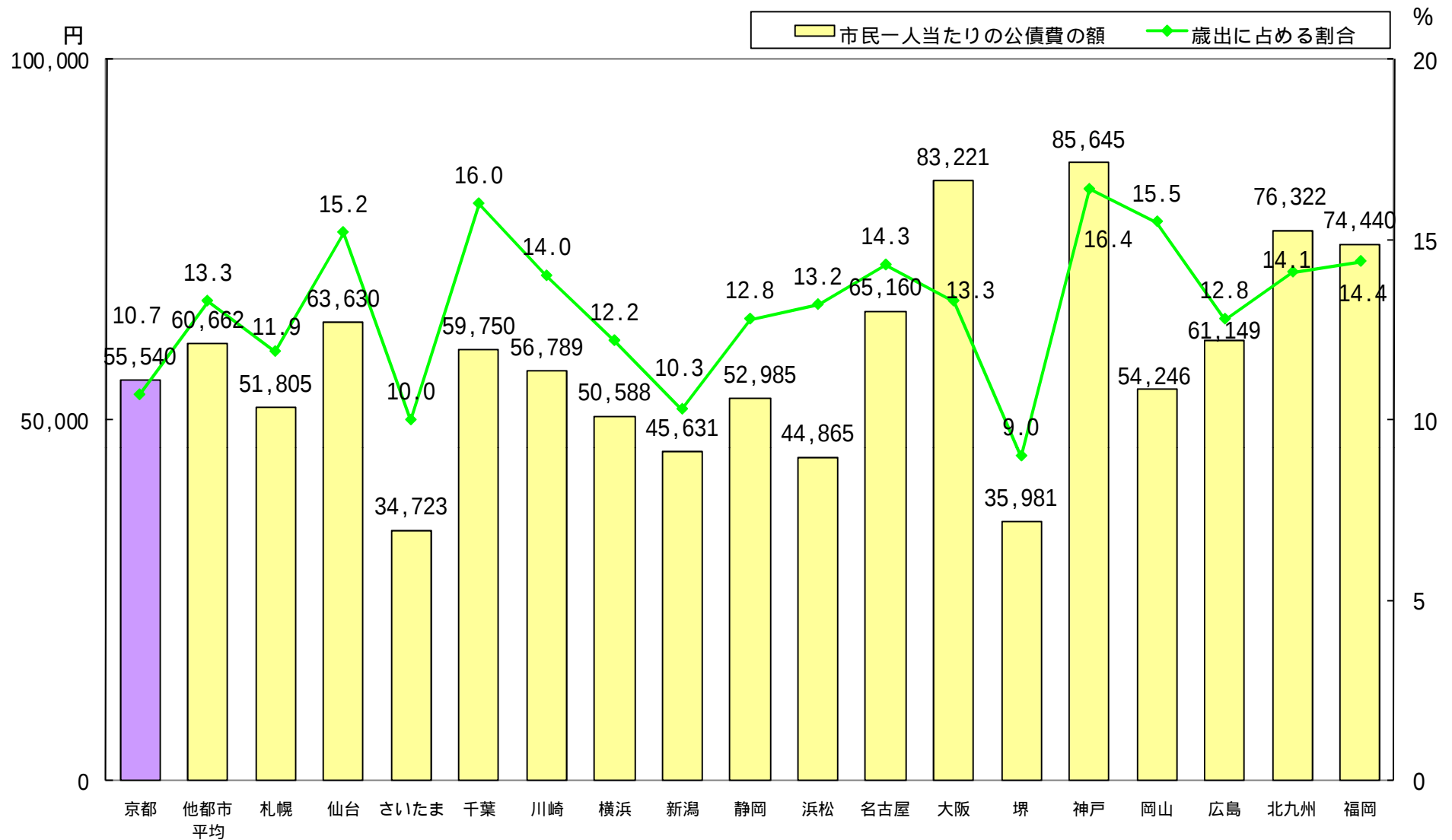


平成12年4月から介護保険制度実施

景気の低迷や少子高齢化の進展などにより、扶助費は年々増加しており、21年度は生活保護費の増などに伴い、大幅な伸びとなっています。

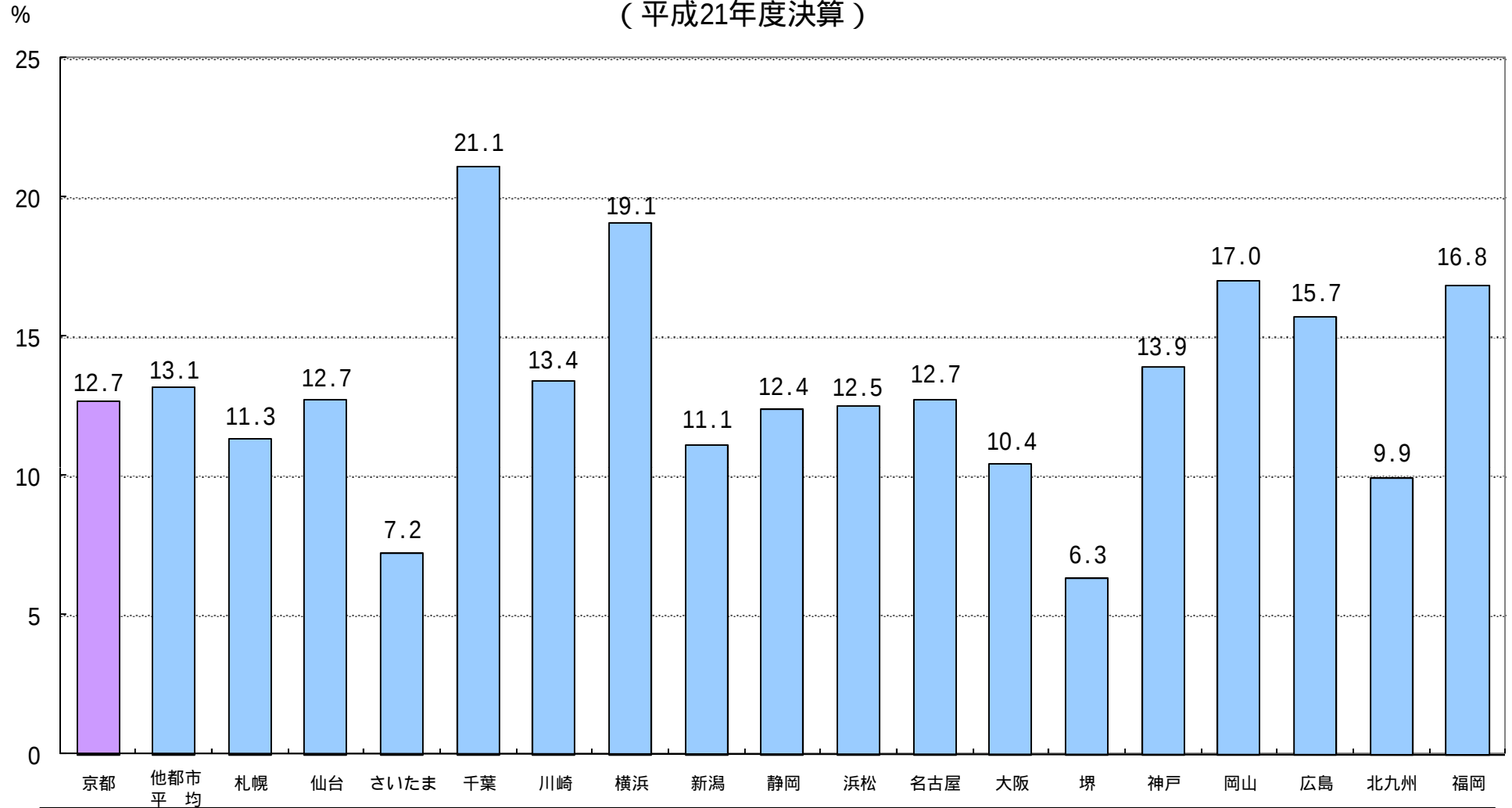
公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成21年度決算)



京都市は、適正な市債管理に努めてきており、市民一人当たり公債費は、他都市平均を下回る水準（低い方から9番目）にあります。

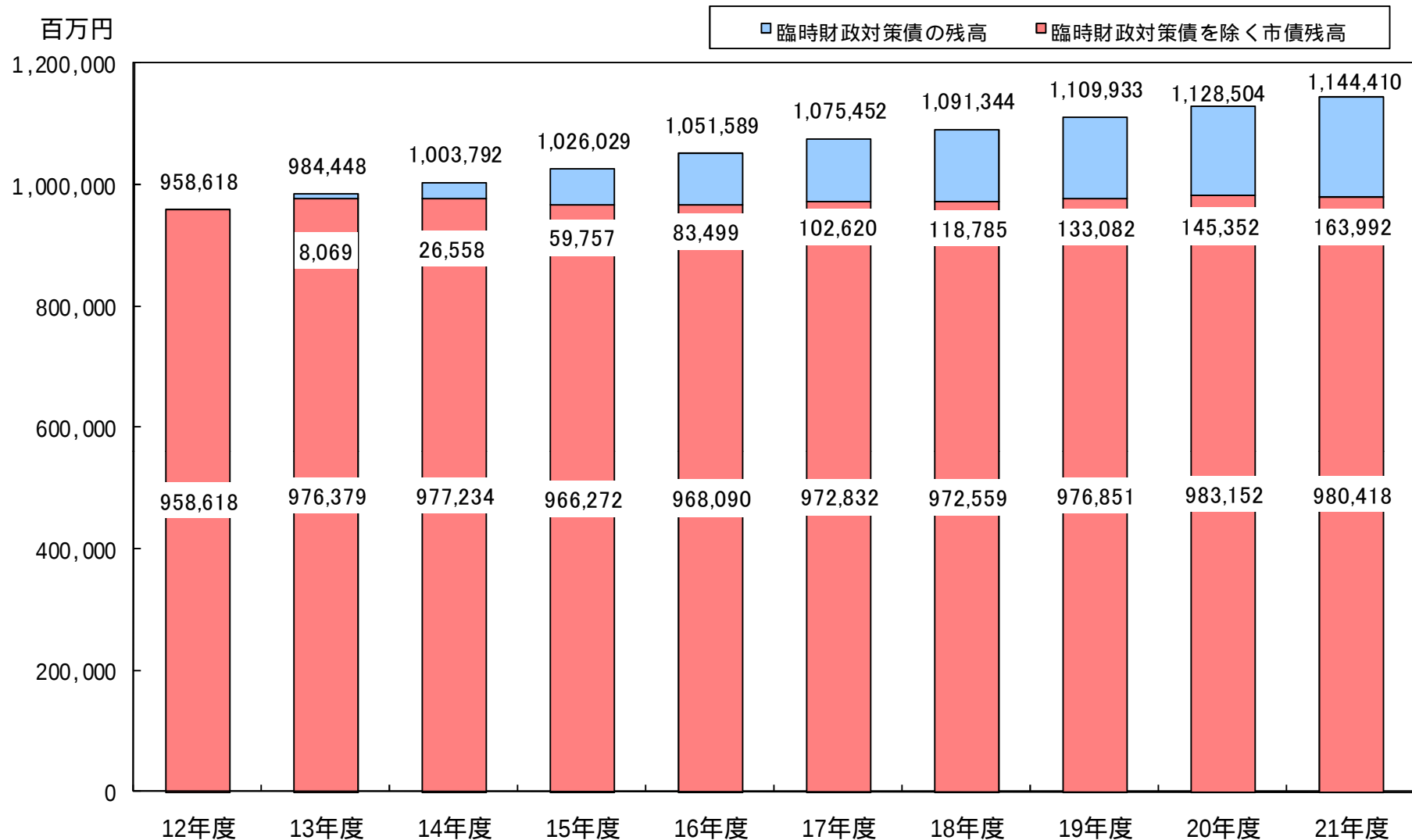
政令指定都市の実質公債費比率 (平成21年度決算)



平成18年度から導入された実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市は一般市に比べると総じて高い数値となっています。京都市は、指定都市中では中位の水準にあります。

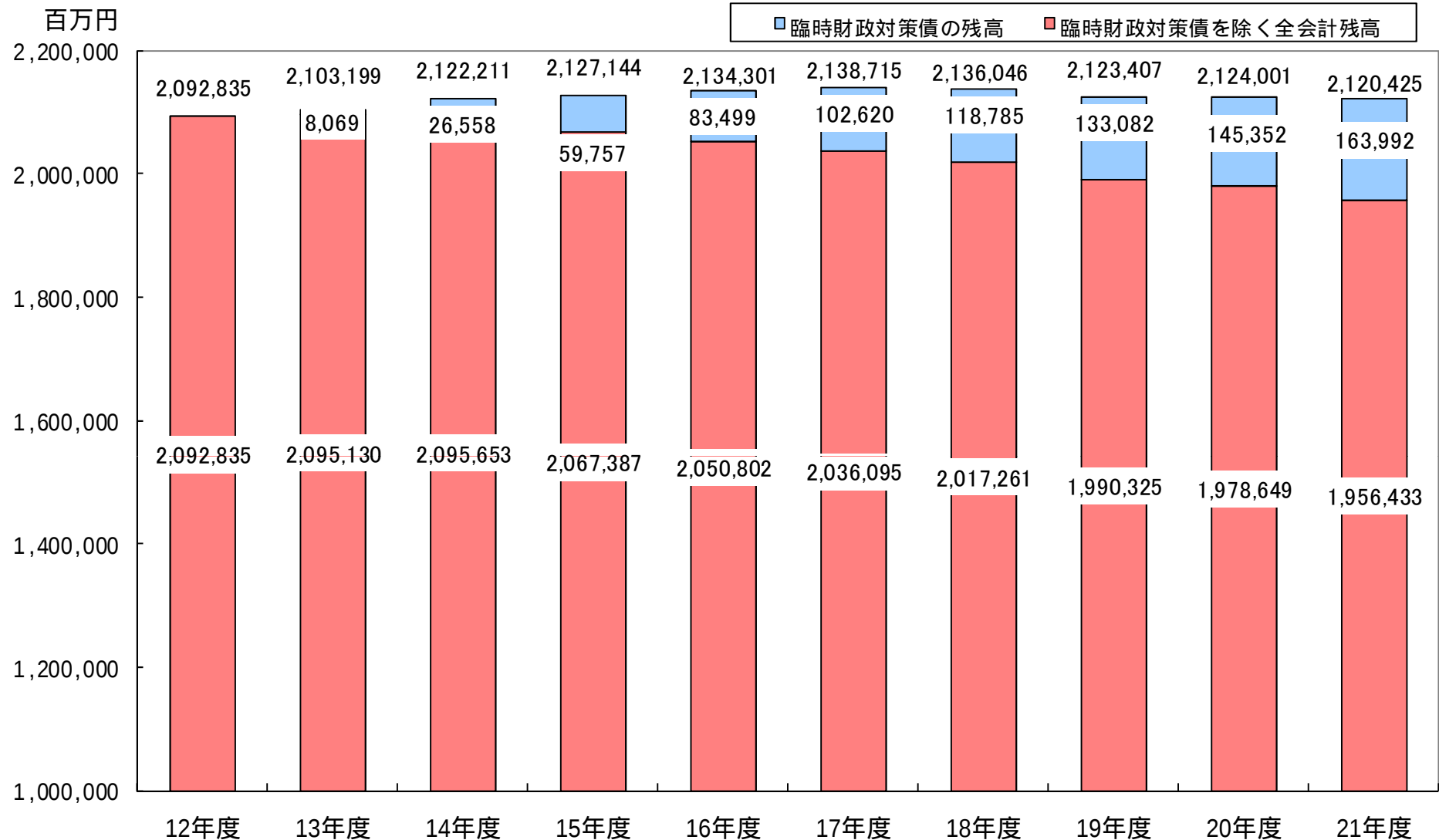
市債残高

京都市の市債残高の推移（一般会計）



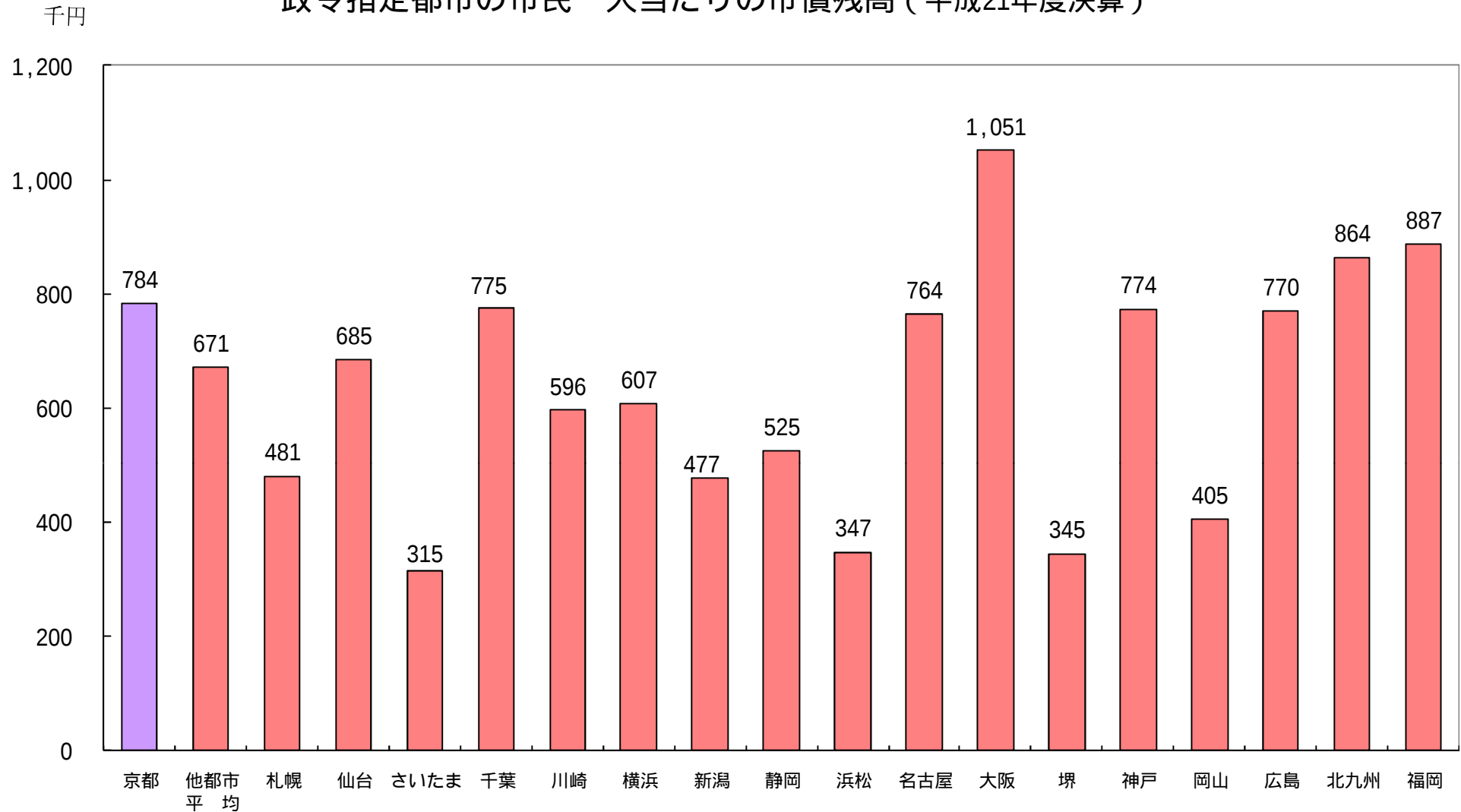
一般会計の市債残高は、増加傾向が続いているものの、元利償還の全額が後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた市債の残高は、3年ぶりに減少しました。

京都市の市債残高の推移（全会計）



全会計の市債残高は，臨時財政対策債を除くと，平成15年度以降，7年連続で減少しています。

政令指定都市の市民一人当たりの市債残高（平成21年度決算）



京都市の市民一人当たり市債残高は、指定都市で高い方から4番目となっています。
なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。
指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持に係る仕事があります。